

平成31年度予算編成方針（本編）

I 経済情勢等

内閣府の月例経済報告（平成30年5月）によれば、日本経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とするなど、依然として不透明な状況にある。

このような中、地方財政においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な地方運営を行うことが必要であるが、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費などの増加が見込まれる中、地方の一般財源総額の増加は期待できない状況である。

一方、滋賀県では、社会保障関係費などの義務的経費の増加や国民体育大会開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業の需要拡大に伴い厳しい財政状況にある中、一步踏み込んだ行財政改革を行い、持続可能な行財政基盤の確立を目指すとしている。

II 本市の財政状況と今後の財政見通し

本市では、景気回復などに伴い市税収入は増加傾向にあるものの、国の地方財政計画における一般財源総額の増加が見込めない中、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減5年目（最終年）となる本市の特殊要因を踏まえれば、地方交付税などを合わせた一般財源総額について、その伸びを期待することはできない。

一方、歳出では、社会保障関係費の増加に伴う扶助費の増加や臨時保育士の処遇改善に伴う人件費の増加などにより、義務的経費が増加傾向であり、平成30年度予算編成においても基金の取り崩しなどの臨時的な対応を講じ収支均衡を図ったものである。

《義務的経費の当初予算額の推移》

扶助費

平成27年度 47億414万円 → 平成30年度 61億5,150万円（+14億4,736万円）

人件費

平成27年度 64億5,501万円 → 平成30年度 71億139万円（+6億4,638万円）

公債費

平成27年度 37億2,462万円 → 平成30年度 39億442万円（+1億7,980万円）

《基金残高の推移》※平成30年度は30年度当初予算での見込み額を含んだ額

平成27年度 106億5,801万円 → 平成30年度 66億6,160万円（▲39億9,641万円）

※うち財政調整基金

平成27年度 25億4,092万円 → 平成30年度 15億3,402万円（▲10億690万円）

また、近年の決算状況を見ても、実質公債費比率や将来負担比率など財政健全化比率はいずれも早期健全化基準を下回っているものの、県内他市と比較すると良好であるとは言えず、本市の財政状況は決して楽観できる状況にはない。

実質公債費比率

平成28年度（26～28年度の3箇年平均） 甲賀市 10.2%（県内市平均 7.3%）

将来負担比率

平成28年度 甲賀市 68.8%（県内市平均 14.8%）

今後は、義務的経費の増加傾向に加え、人口減少対策や公共施設の老朽化対策費の増加も見込まれることから、各種行政サービスの持続性の確保に向けた取り組みが求められる。そのため、平成31年度の予算編成に当たっては、市職員全員が本市の財政状況を改めて認識するとともに、職員一人ひとりがスクラップ・アンド・ビルドの考え方を共有し、前例踏襲からの脱却による事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面において行財政改革に取り組むことが必要である。

Ⅲ 予算編成の基本的な考え方

1 方向性

- ◇財政計画に基づく財政運営を基本としつつ、総合計画に掲げる「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」の実現に向けた施策（チャレンジプロジェクト）を確実に実施する。
- ◇「歳入に見合った歳出」とするため、積極的なスクラップ・アンド・ビルドによる事業の効率化、歳入・歳出両面からの様々な行財政改革を進め、多額な基金の取り崩しに頼らない予算編成とする。
- ◇厳しい財政状況の中でも、人口減少に歯止めをかけるべく、様々な課題解決に向け、市民のニーズに対応した施策を効果的に展開する。
- ◇「総合計画実施計画（事務事業評価）」と「人事体制」を含めた行政資源（ヒト・カネ）が連携した予算編成とする。加えて、市民との対話時間の確保の観点から、例年より早期に予算編成に着手することとする。
- ◇総計予算主義の原則に基づき通年予算とし、次に掲げる基本方針に沿って予算編成を行うものとする。

2 基本方針

(1) 「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」実現に向けた予算

① チャレンジプロジェクト「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の推進

平成31年度は、第2次甲賀市総合計画の実現に向けた取り組みを深化させる重要な年度である。引き続き「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」の3つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に沿った事業を重点的に推進する。

- ◇ 子育て・教育
 - 生きる力・キャリア教育プロジェクト
 - 子育て世代応援プロジェクト
 - 保育の「質」向上プロジェクト
- ◇ 地域経済
 - シティセールス推進プロジェクト
 - 新産業特区プロジェクト
 - 女性、若者の活躍・定住プロジェクト
 - 甲賀流観光振興プロジェクト
 - 空きキャパシティ活用プロジェクト
- ◇ 福祉・介護
 - 中山間地域再生プロジェクト
 - 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト

② 対話を通じた「合意形成」と公民連携の推進

国や県、他の市町村、地域、民間事業者、教育機関などと協働、連携及び適切な役割分担により、様々な課題を解決する。また、民間の持つ経営資源を効果的・効率的に活用した公民連携・民営化を推進する。

- ◇ 事務事業全般にわたり、民間委託及び民営化の可能性を検証し、導入を推進すること。また、民間活力の導入についても十分検討するとともに、「最少の経費で最大の効果を挙げる」を目指すこと。

(2) 財政計画に基づく健全な財政運営の確立

① 事業の効率化と事務事業の見直しによる行財政改革の推進

普通交付税の合併算定替終了を見据え健全な財政運営を確立するため、時機や費用対効果を検証し、施策・事業の効率化を進めるとともに、前例踏襲からの脱却による事務事業の見直しを行う。また、事務の合理化や効率化などによる歳出削減に加え、税収増を図るための施策や国県制度の積極活用による歳入確保など、常に創意工夫を念頭に置き、歳入・歳出の両面での精査を行う。なお、事務事業の見直しにあたっては、現状の正確な把握と市民との対話を通じた合意形成により進めることとする。

- ◇ 内部管理事務費などの経常経費を徹底的に精査することにより無駄を排除し、経費を縮減すること。
- ◇ 安定した財源である市税収入の増加につながる施策をすすめること。
- ◇ 既存事業を、国庫補助金等を活用した事業に転換するなど、従来からの事業のあり方にとらわれず国県制度を積極的に活用することにより財源を確保すること。
- ◇ 漫然と既存事業を継続するのではなく、地域の課題や市民ニーズの把握に努めるとともに、中長期的な視点での財政負担の抑制を意識しながら、地域課題や市民ニーズを把握したうえで、必要性和事業効果・成果を踏まえた事業の効率化を行うこと。また、事業の優先順位や、「行政が担うべき事業」であるかなどを見極めな

がら、前例踏襲からの脱却による事務事業の見直しを行うこと。

◇ 「財源なくして政策なし」の理念のもと、多様な財源確保策に積極的に取り組むとともに、適正な受益者負担の観点から、使用料、手数料及び料金についての見直しをすること。

◇ 歳出に係る財源は自身で調達するという基本原則に立ち、公営企業会計はもとより特別会計においても、独立した会計として一般会計からの繰入金（特に基準外繰入金）に頼ることがない自立的な運営に取り組むこと。

- ② 公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置と投資的事業の計画的な実施
中長期の財政負担を見極めたうえで、合併特例事業債を活用し、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合に取り組む。また、既存施設の現状を把握した中で、施設管理経費の縮減に取り組む。

IV 留意事項

1 部局が連携した横断的な取り組みの推進

- ① 各部局においてボトムアップの手法により編成することを基本とし、事業の優先度を十分に検討するとともに、最少の経費で最大の効果をあげる予算とすること。
- ② 施策構築に当たっては、関係部局が連携して横断的な取り組みを推進する。予算編成全体を通して、部局の枠にとらわれない横断的な視点を常に意識し、関係部局が成果目標を共有し、多様な施策展開を図るとともに、施策効果をさらに高める余地がないか、部局間での連携、調整、情報交換を積極的に図ること。
- ③ 各部局長においては、部局内予算について規律ある財政マネジメントを行い、経営感覚を持って事業の選別を厳しく行うこと。

2 予算スキーム

現時点において想定される予算スキームは表①のとおりである。要求にあっては、各部局のマネジメント機能を最大限に活かしつつ、緊急性や費用対効果を十分精査し優先順位を定めたとえでの予算要求とすること。なお、今後、国の地方財政計画の公表や重大な制度変更等、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれる場合には、予算額の減額や再算定をする場合がある。

表①

○平成31年度一般財源及び配分内訳（見込み）

（単位：千円）

	平成31年度	平成30年度	比較
① 歳入一般財源総額	25,729,639	25,850,805	▲ 121,166
② 歳出一般財源総額	26,232,954	27,604,498	▲ 1,371,544
人件費（正規職員給与費）	5,391,900	5,416,087	▲ 24,187
公債費	4,008,377	3,864,049	144,328
予備費	30,000	100,000	▲ 70,000
事務費	2,309,243	2,380,307	▲ 71,064
事業費（合併特例事業を除く）	14,032,446	15,658,218	▲ 1,625,772
事業費（合併特例事業）	460,988	185,837	275,151
③ 差引（①－②）	▲ 503,315	▲ 1,753,693	1,250,378
④ 財源不足に対する対応	503,315	1,753,693	▲ 1,250,378
特定目的基金の取り崩し※	460,988	1,531,000	▲ 1,070,012
財政調整基金の取り崩し	42,327	222,693	▲ 180,366

※H31年度の特定目的基金の取り崩しは、合併特例事業に対する財源措置のみ

3 予算見積（要求）書の作成

予算見積（要求）は、この予算編成方針のほか、「平成31年度予算編成留意事項」に沿って作成し、提出期限を厳守すること。

その他、必要な事項については別途通知する。